

会員企業様へのご提案

～「パイロット事業」へのご参画・ご協力をお願い



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」(JP-MIRAI)では、「相談・救済研究会」での議論をベースに、2022年1月(予定)より、**日本初のマルチステークホルダーで実現する「ビジネスと人権指導原則」準拠の人権デューデリジェンス及び救済メカニズム構築**に向けたパイロット事業を実施します。

パイロット事業においては、ご参画頂く企業(及びサプライチェーンにある企業)で働く外国人労働者を主たる対象として、JP-MIRAIポータル(開発中)を配布し、同ポータルが提供する「外国人労働者向け情報提供サービス」、「他言語による相談窓口(生活～労働問題)」及び「救済メカニズム」をご利用頂き、外国人労働者向けのサポートを試行するとともに、サイトのアクセス状況や相談内容などの分析結果を参加企業にフィードバックを行うことを想定し、参加・協力企業／団体と協働により、メカニズム構築を行う計画です。

お問い合わせ先: JP-MIRAI事務局(ask@jp-mirai.org)

会員企業様へのご提案

～「パイロット事業」へのご参画・ご協力をお願い



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

■事業計画案

1. 事業の目的: JP-MIRAIと参加企業の協力により、実際の外国人労働者への相談・救済対応を通じて、「**ビジネスと人権・指導原則**」に基づく、
①人権デューデリジェンスの仕組み確立、②救済メカニズムの確立の**モデルケース作り**を行ない、対外的に発信・拡大に向けた経験蓄積を行う。
2. 期間: 2022年1月～1年間
3. 対象者: パイロット事業に参加する企業で働く外国人労働者等
(注: サプライチェーン(SC)の企業の外国人労働者の取り扱いについて要検討)
4. 外国人労働者からの受付方法: JP-MIRAIポータルサイト(新規開設)から受付(SNS、メール、電話対応) リンクは、カード等にしてパイロット事業参加企業に配布。
5. 相談・救済対応: 企業との協力のもと、責任をもって、外国人労働者への対応を行います。
6. パイロット参加企業へのフィードバック:
①参加企業(及びSC企業関係)の相談内容の分析結果報告
②個別の相談内容の共有(労働者の了解を得たもの)
③人権デューデリジェンスの仕組み構築に向けた専門家による助言
7. 実施体制(案): **JP-MIRAI相談救済班**を1月以降できるだけ早期に編成・対応開始
①弁護士(非常勤) 数名
②受付(ソーシャルワーカー等による伴走) 2名
③生活相談(ノウハウあるパートナーに外部委託を検討)
④その他専門家(行政書士、社労士、医師等必要に応じ依頼(謝金支払い))

会員企業様へのご提案

～「パイロット事業」へのご参画・ご協力をお願い



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

■事業計画案

8. 運営委員会: 参画・協力企業及び専門家・実施団体(委託先)による運営委員会(仮称)を設置し、事業実施状況について情報共有するとともに、改善に向けた議論を行います。
9. 事業費(概算): 最低3,000万円(JP-MIRAI相談救済班人件費+委託経費+諸謝金)
参加企業数及び想定する外国人労働者数により変化、ポータル運営はJICA予算。
10. 実施スケジュール(案):
 - ①パイロット事業計画の決定(2021年10月予定)
 - ②参画企業・協力団体等から「JICA特定基金」への振り込み(2021年11月末)
 - ③JICAと実施団体との契約締結(2021年12月)
 - ④サービス開始(2022年早期)

■2023年以降の展開について

パイロット事業の実施状況を踏まえ、ご参画・協力参加頂く企業/団体や専門家のご意見も踏まえ、JP-MIRAIポータル及び相談窓口体制の見直しを行い、2023年以降は、より多くの企業にご活用頂き、将来的には各種資金が獲得できれば、全ての外国人労働者が利用可能な仕組みの構築を目指していきます。

■参画・協力のメリット(ご参考)

- ①社会貢献: 日本初の「ビジネスと人権指導原則」準拠の人権DD及び救済メカニズム構築への貢献
- ②外国人労働者の問題解決・最小化: 問題の早期発見・対応による労働・生活問題の最小化。
- ③対外発信: CSR報告書等への記載による広報効果・企業価値向上。